



TITLE:

アメリカ合衆国における国民勘定の形成

AUTHOR(S):

泉, 弘志

CITATION:

泉, 弘志. アメリカ合衆国における国民勘定の形成. 経済論叢 1973, 112(1): 22-44

ISSUE DATE:

1973-07

URL:

<https://doi.org/10.14989/133533>

RIGHT:

經濟論叢

第112卷 第1号

開発財政支出による競争の組織化……………	池 上 惇	1
アメリカ合衆国における国民勘定の形成……………	泉 弘 志	22
路線確立期における DDR 農業の経営間協業……………	青 木 國 彦	45
19世紀後半アイルランドの 土地闘争と土地立法……………	本 多 三 郎	70

昭和48年7月

京都大學經濟學會

アメリカ合衆国における国民勘定の形成

泉 弘 志

は じ め に

アメリカ合衆国はイギリス、北欧諸国と共に国民勘定 National Accounts の形成史における最先進国の一つである。第二次世界大戦後国民所得統計は全世界的にあらゆる国で推計がなされ、経済分析の要具として使われ、経済計画の基礎資料となり、また国際的にみて各国の経済力を総合的にあらわす指標とされ、国際機関への分担金の基準にされたりもしている。この国民所得統計の基礎、その主要なカテゴリーと推計方法は主としてアメリカ合衆国で1930年代から1940年代にかけて形成されたと考えてよい。

アメリカ合衆国における国民所得の調査研究には長い伝統がある。実証主義的な考え方の上に立って、形式主義を排除し、早くから具体的で緻密な推計がなされてきた。合衆国の国民所得推計の歴史はおおまかにいって四段階に分けて考えることができる。

第一段階（～第一次世界大戦頃まで）は先駆的段階とでも言うべき段階であって、この時期に Charles B. Spahr¹⁾ とか F. H. Streightoff²⁾ とかによって国民所得総額、その産業別源泉、所得階層別分配額等の推計が始まったのである。国勢調査とか労働局の報告書等にもとづいて推計がなされ、非常に貴重な成果をあげているのではあるがまだまだ本格的なものとは言えない。

第二段階（第一次世界大戦～1930年頃）は W. I. King³⁾ 等によって多面にわた

1) Charles B. Spahr, *An Essay on the Present Distribution of Wealth*, 1896.

2) F. H. Streightoff, *Distribution of Income in the United States*, 1912.

3) W. I. King, *The Wealth and Income of the People of the United States*, 1915.

る精密な研究が行なわれ、本格的な研究はこの段階から始まると考えられる。貯蓄、消費への配分等の推計も始まるが、中心は国民所得の total な額、その産業別分布、生産要因への分配、所得階層別分配等々の推計であった。1920年に「国民経済調査局NBER」が創設され、これが非常に重要な役割をはたす。また1932年の上院の議決に従って、商務省は1934年から国民所得の推計を発表しはじめる。NBER⁴⁾と商務省はアメリカ合衆国における国民所得研究の二大機関である。

第三段階（長期不況期・第二次世界大戦期）は国民所得の配分（支出面）が重視され、勘定体系が出来あがっていく段階である。「GNP」の概念が出来、その推計が始まるのもこの時期である。この段階ではほぼ現行の国民勘定の体系ができあがる。

第四段階（第二次世界大戦後）では若干の改訂、精密化が行なわれた⁵⁾ 他は国民経済計算の他の部分、産業連関表、マネーフロー表、国際収支表、国富統計等との統合が問題となる⁶⁾ 段階である。

以上の四段階をながめてみる時、現行の国民勘定の性格を考えるうえでは第三段階が非常に重要であることがわかる。C. S. Shoup (1920—) は1937年より1947年に至る10年間に国民所得資料の発達と利用における「開拓期」と名付けている⁷⁾。私はこの開拓期を検討することによって国民勘定の基本的性格の解明へと向かいたい。

I 国民所得統計の「変革」

すでに述べたようにアメリカ合衆国における国民所得統計作成の中心機関は

4) W. C. Mitchel, W. I. King, F. R. Macaulay and O. W. Knauth, *Income in the United States*, Vol. I, Summary 1921, Vol. II, Details, 1922.

5) U. S. Dep. of Commerce, *National Income*, 1951, *National Output and Income*, 1958, *National Income*, 1965.

6) NBER, *National Economic Accounts of the United States*, 1958.

7) C. S. Shoup『国民所得資料の発達と利用』都留重人訳監修「現代経済学の展望政策編」昭和26年。

NBERと商務省である。NBERは1920年創設以来国民所得の研究を中心課題として運営されてきたが1930年代における S. Kuznets (1901—) の研究で新しい段階に達したといえることができる。また商務省は1932年の上院の議決に従って「1929—1932年国民所得」⁸⁾を1934年に発表し、その後数回推計・発表を重ねるが、これらは1920年代のNBERのものと比べて、精緻にはなっているものの基本的性格は変っていない。しかるに1942年以来、先の S. Kuznets の研究もふまえてさらにそれをのりこえるような研究が次々と発表される。そして1947年に画期的な改訂がなされてほぼ現在の体系が完成される。つまり W. I. King 等によって基礎のうちたてられたアメリカ合衆国の国民所得統計は、
 ㊤1930年代における S. Kuznets の研究 ㊦1942—46年の商務省の研究 ㊧商務省国民所得統計の1947年の改訂、の三つを通じて、大きく「変革」され、現行の「国民勘定」ができあがるのである。これらを順次みていこう。

㊤ S. Kuznets の研究 S. Kuznets⁹⁾ が1930年代にやった重要なことは次のことである。すなわち ① Commodities flow method という国民所得推計の新しい方法を開発することにより、②支出過程の推計、「資本形成」と「消費」への配分の推計を緻密にやり、③「粗資本形成」の概念を重視し、「粗国民生産GNP」の概念を提起しその推計を始めた。

Commodities flow method というのは最終生産物の額をもとめるために、生産者の生産した財貨からスタートして流通機構のいろいろな段階を通じて財貨の流れをあとづけて推計する方法である。それまでの国民所得推計の方法はNBERにしろ商務省にしろ主として人的方法＝所得接近法といわれる方法で行なわれてきた。それは賃金・地代・利子等のように一定期間に生産された純生産物の価値がその生産に貢献した労働、資本等の生産要素に帰属する形態で把握する方法である。それに部分的に物的方法＝付加価値法、すなわち生産部門ごとに生産物の価値から原材料の費用を減じて付加価値を求めこれを集計し

8) U. S. Dep. of Commerce, *National Income 1929—32*, 1934.

9) S. Kuznets, *National Income and Capital Formation*, 1937, *Commodity Flow and Capital Formation*, 1938. *National Income and Its Composition*, 1941.

て推計する方法が W. I. King 等によって併用されていたのである。これに対して S. Kuznets は財を中間生産物と最終生産物とに分け、後者を細かく分類してその流れをあとづけて推計することを始めた。この推計法は結果が物質別に得られるので支出過程の分析、「資本形成」と「消費」とへの配分の推計には都合がよい。S. Kuznets は「資本」を消費者及び生産者にサービスを提供しうる財の存在量と規定して、そのうえにたって「資本形成」を「経常的に生産される財貨および用役の経済財の存在量への流れ」とし、「消費」を究極的消費者による消費すなわち経済財の存在量への付加とならないところの消費に限定して、この推計法によって各々を緻密に推計することを始めたのである。ただし「消費」の推計には所得接近法によって求めた「国民所得」から「資本形成」を控除して、その残高として求める方法を併用している。Commodities flow method は推計過程が非常に複雑で極めて多くの統計を必要とするのではあるがアメリカ合衆国には「工業センサス」等生産物統計が比較的ととのっていること、同じ頃すすめられていたレオンチェフ(1905—)の産業連関表の研究等にもみられるようにこの分野での研究がかなりすすんでいたこと、等の上に立ってこれがすすめられた。戦後この推計法は世界各国に広がっていくがそれらの国ではいろいろな困難をともなった。

S. Kuznets の推計した主要なカテゴリーは第1表の表示形式の中にあらわれている。「資本形成」のカテゴリーについて、資本減耗を引く以前のものを「粗資本形成」、資本減耗を引いた後のものを「純資本形成」と呼び、前者に「消費」を付加したものを「粗国民生産」、後者に「消費」を付加したものを「純国民生産」と名付けた。S. Kuznets は特に前者を重視した。ここに始めて「GNP」の概念が成立し、その推計が始まるのである。第二次世界大戦後の「GNP」の概念とその統計の世界的広がりを考える時その意義は大きい。

⑥第二次大戦期における商務省の研究¹⁰⁾ 商務省では M. Gilbert とか G.

10) U. S. Dep. of Commerce, Milton Gilbert and R. B. Bangs, "Preliminary Estimates of Gross National Product 1929-41", *Survey of Current Business*, May 1942; Edward F. Penison, "Consumer Expenditures for Selected Groups of Services 1929-41", *Survey*

第1表 国民生産、商品の流れと資本形成 (1929年)

百万ドル

1. 粗 国 民 生 産	88,805
2. 新商品の粗流れ	65,654
3. 新商品に体化されないサービスの粗価値	23,151
4. 粗国民生産についての百分比としての新商品の粗流れ	73.9%
5. 粗国民生産についての百分比として新商品に体化されないサービスの粗価値	26.1%
6. 粗 国 民 生 産	88,805
7. 粗 資 本 形 成	17,261
8. 消 費 者 支 出	71,544
9. 粗国民生産の百分比としての粗資本形成	19.4%
10. 粗国民生産の百分比としての消費者支出	80.6%
11. 国 民 所 得	78,920
12. 純 資 本 形 成	7,376
13. 消 費 者 支 出	71,544
14. 国民所得の百分比としての純資本形成	9.3%
15. 国民所得の百分比としての消費者支出	90.7%

National Income and Capital formation, 1937.

Jasji とかが中心になって研究をおしすすめ1942年頃から *Survey of Current Business* 誌上に次々と新しい内容を発表しはじめる。これらは以上の S. Kuznets の研究から大きな影響を受けていることはたしかである。しかし両者の間には相違もいろいろある。相異の第一は「消費」の範囲（従って最終生産物の範囲）についてである。S. Kuznets は政府購入の財、用役のうち、個人税にあたる部分だけを「消費」に含めている。彼は政府購入の財貨、用役についても最終生産物と中間生産物を区別しようとする。そして実際の推計にあたっては、個人税＝政府最終生産物の価値、企業税＝政府中間生産物の価格、の仮定がもちいられる。これに対して商務省は政府購入の財、用役を一括して「政府購買」としてそのような区別はもうけていない。つまり商務省は「政府」を最終

of Current Business, October 1942; Willam H. Shaw, "The Gross Flow of Finished Commodities and New Construction 1929-41", *Survey of Current Business*, April 1942; M. Gilbert and G. Jasji, "National Income and National Product in 1942", *Survey of Current Business*, March 1943. 等々。

消費者の一つとして扱うようにしているのである。第2表にみられるように商務省統計では最終生産物は政府に購買されるか、民間の粗資本形成になるか、消費者に売られるかのいずれかのカテゴリーで把握されており、その各々の大きさが問題なのである。第1表と第2表の相異の背後には S. Kuznets と商務省の国民所得論に対する基本的視角の相異がよこたわっている。S. Kuznets が国民所得・国民生産物ということで国民の全体としての経済的厚生の大さの指標をも得ようとしているのに対して、商務省はその立場はきっぱりと捨てきって、市場における総需要＝総供給の大きさを求めようとしているのである。S. Kuznets にとっては政府購入の財貨についてもそれが個人の経済的厚生を高めるものであるかどうかの問題であるのに対して、商務省にとっては市場の総需要＝総供給の大きさを求めるという点から、二重計算になるかならないかが主要な問題である。第二に商務省は「粗」概念を一層重視し、「GNP」概

第2表 生産物の使用による粗国民生産 (1939年)

10億ドル

粗 国 民 生 産	88.1
控 除 財とサービスの政府購買	15.1
連 邦 政 府	6.8
(国 防)	1.4
そ の 他	5.4
州と地方政府	8.3
イコール 民間の使用可能な財とサービス	73.0
控 除 民間粗資本形成	11.0
建 設	3.7
生産者耐久施設	5.4
財とサービスの純輸出	0.8
金と銀の純輸出	-3.2
企業在庫の純変化	0.8
貨幣ストックの純変化	3.5
イコール 消費者に売られた財とサービス	62.0
耐 久 財	7.1
非耐久財とサービス	54.9

Preliminary Estimates of Gross National Product 1929-41, *Survey of Current Business*, May 1942.

念を確立しその推計を定着させたことである。S. Kuznets もたしかに「粗資本形成」から「純資本形成」をうることの理論的・資料的困難をいい、結果として「粗」概念を重視するのではあるが、商務省は経済分析上の独自の重要性から「粗」概念を重視する。たしかに年々の総需要量＝総供給量は「純」概念より「粗」概念の方によく表現されている。第三に「粗貯蓄」の概念を明らかにし、そのうち国家によってどれだけが吸収されるかを第3表にみられるような形で明確に表示したことである。このこともこの統計が有効需要政策とより直接にむすびつくようになった性格をあらわしている。第四は国民所得、国民粗生産以外に「個人所得」「可処分所得」の概念を提起しそれらの相互関係を

第3表 連邦政府による粗貯蓄の吸収 (1939年)

10億ドル

1. 個人の純貯蓄	6.0
2. 法人の純貯蓄	.4
3. 事業税	.3
4. 減価償却費	6.2
5. 経常費用に帰すべき資本支出	.7
6. その他事業留保	.8
7. 在庫再評価	-.4
8. 不実合調整	0
9. 民間粗貯蓄	14.1
10. 差引、民間粗資本形成	10.9
11. 政府の利用しうる民間粗貯蓄	3.2
12. 中央、地方財政剰余金	-.3
13. 社会保障基金貯蓄	1.0
14. 連邦政府の利用しうる粗貯蓄額	3.9
15. 財政純不足額	4.0
16. 政府企業の整理勘定の純支出	-.8
17. 一般資金のバランスの増加	-.6
18. 公債の増加	2.5
19. 差引、一般資金のバランスの増加	-.6
20. 差引、貯蓄を必要としない公債以外の増加	-.8
21. 貯蓄を必要としない公債の増加	-.14
22. 連邦政府の粗貯蓄吸収額合計	3.9

National Income and National Product in 1943, *Survey of Current Business*, April 1944.

明確に表示したことである。

◎商務省国民所得統計の1947年改定¹¹⁾ この改訂で変った最大の点は勘定形式でセクター間、各集計量間の関係が明確に示されるようになったことである。改訂国民所得統計はⅠ国民所得と国民生産物 Ⅱ総合企業所得とその生産物 Ⅲ総合政府収入と同支出 Ⅳ海外勘定 Ⅴ個人所得とその支出 Ⅵ粗貯蓄と投資、の六つの勘定で国民所得の循環を示している。つまり国民経済を企業、政府、海外、個人の4セクターに分けその相互の関連を複式簿記形式で示し、あわせてⅠとⅥで重要な集計量を総括的に示している。これら四つのセクターを表現する勘定のうち企業勘定とそれ以外の三つの勘定ではいちじるしい相異がある。すなわち企業勘定は売上高つまり収入(貸方)とこれに対する諸費用(借方)とが対照されて、基本的に損益の勘定形式になっているのに対して他の三勘定は受け取りと支出を示す単なる収支勘定でしかない。四つのセクター相互の関連は複式簿記形式という表示形式でよく示されるようになった。例えば第4表で企業勘定の借方の賃金及び給料支払い額362億54万ドルは個人勘定の貸方の賃金給料受取額のうち企業の支払分362億54万ドルとしてもう一度出てくる。また企業勘定の貸方総合売上高のうち、対消費者分640億3000万ドルは個人勘定の借方の諸機関の減価償却1億8700万ドルと企業よりの純購入額638億1600万ドルの合計640億0300万ドルとしてもう一度でてくる。このようなしくみの中に企業セクターと個人セクターとの関連が明瞭に示されている。M. Gilbertが複式簿記形式の利点の第一に「このシステムが経済の構造を明らかにするうえで非常に大きな助けとなりその機能をよく理解するのに貢献する」¹²⁾ということをあげているがセクター間の関連をわかりやすく表示しているという点で一応もっともと思われる。

11) U. S. Dep. of Commerce, *National Income and Product Statistics of the United States 1929-46, Supplement to Survey of Current Business*, July 1947.

12) Gilbert, Jasji, Denison and Schwartz, "Objectives of National Income Measurement, a Reply to Professor Kuznets", *The Review of Economics and Statistics*, August 1948.

第4表の① 国民所得と国民生産物 (1939年)

単位 百万ドル

被傭者報酬			
賃金及び給料	45,745	個人消費支出	67,466
附加分	2,075	民間総国内投資	9,917
非会社企業の所得と 在庫品の評価調整	11,282	海外 純投資	888
個人の賃貸所得	3,465	政府の財貨労務購入	13,068
会社利潤と在庫品の評価調整			
税引前の会社利潤			
会社利得税負担	1,467		
税引後の会社利潤			
配 当	3,796		
未配当利潤	1,209		
在庫品評価調整	-714		
正味利子	4,212		
(国民所得)	72,532		
間接事業税及び非税負担	9,365		
事業振替支払	451		
統計上の齟齬	1,375		
控除：補助金と政府企業の 経常余剰	485		
(国民純生産物の経費)	83,238		
資本減耗引当	8,101		
(国民粗生産物の経費)	96,339	(国民総生産)	91,339

第4表の② 総合企業所得とその生産物 (1939年)

単位 百万ドル

被傭者の報酬		総合売上高:	
賃金及び給料:		対 消 費 者	64,003
支払額	36,250	対 政 府	5,375
支払額に対する発生額の超過	0	対事業資本勘定	9,476
附 加 分:		対 外 国	1,123
社会保険に対する雇傭主負担	1,330	在庫品の増減	441
その他の勤労所得	431		
非会社企業の所得と在庫品の評価調整	11,282		
個人の賃貸所得	3,465		
税引前の会社利潤と在庫品の評価調整:			
税引前の会社利潤			
会社利得税負担	1,462		
税引後の会社利潤:			
配 当	3,659		
未配当利潤	1,162		
在庫品評価調整	-714		
正 味 利 子	3,284		
(発生所得)	61,611		
間接事業税と非税負担	9,365		
事業振替支払	451		
統計上の齟齬	1,375		
控除: 補助金と政府企業の経営余剰の差額	-485		
(純生産物の経費)	72,317		
資本減耗引当	8,101		
(事業総生産の経費)	80,418	(事業の粗生産)	80,418

第4表の③ 総合政府収入と同支出 (1939年)

単位 百万ドル

貸貨労務の購入:		個人税及び非税収入	2,440
直接労務の購入:		会社利得税発生額	1,462
被傭者の報酬:		間接事業税及び非税負担発生額	9,365
貸金給料	7,343	社会保険に対する負担:	
同附加分:		被傭者負担	596
社会保険に対する雇傭主負担	199	雇傭主負担:	
其他の勤労所得	87	事業	1,330
(発生所得と生産物)	7,629	政府	199
事業よりの純購入額	5,375	家計及び諸機関	11
海外よりの純購入額	64	所得と生産取引上の不足(+)	1,867
振替支払	2,512	又は余剰(-)	
正味利子支払	1,205		
補助金と政府企業の経常余剰の差額	485		
(政府支出)	17,270	(政府収入及び不足額)	17,270

第4表の④ 海外勘定 (1939年)

単位 百万ドル

米国に対する要素所得の純支払額		米国における負の純投資額	888
貸金給料	2		
利子	127		
配当	137		
出先機関の利潤	47		
(発生所得及び生産額)	313		
米国よりの純購入額:			
企業より	1,123		
政府より	- 64		
個人より	-484		
米国に対する純経常支払額	888	米国における負の純投資額	888

第4表の⑤ 個人所得とその支出 (1939年)

単位 百万ドル

個人消費支出:		賃金給料受取額:	
直接労務の購入:		事業の支払	36,250
被傭者の報酬		政府の支払	7,343
支払賃金給料	2,150	家計及び諸機関支払	2,150
附加分:		海外よりの受取	2
社会保険に対する雇傭主負担	11	控除: 社会保険に対する被傭者負担	596
其他の勤労所得	17	その他の勤労所得:	
支払利子	801	事業	431
(発生所得及び家計と諸機関の純生産)	2,979	政府	87
諸機関の減価償却	187	家計及び諸機関	17
(家計と諸機関の総生産)	3,166	非会社企業の所得と在庫品評価調整	11,282
事業よりの純購入額	63,816	個人賃貸所得	3,465
海外よりの純購入額	484	配当	3,796
個人税及び非税支払	2,440	個人利子所得	5,417
個人貯蓄	2,701	政府振替支払	2,512
(個人支出及び貯蓄)	72,607	事業振替支払	451
		(個人所得)	72,607

第4表の⑥ 総貯蓄と投資 (1939年)

単位 百万ドル

事業の資本勘定購入高	9,476	支払賃金に対する発生賃金の超過額	0
事業在庫品の増減	441	会社の未配当利潤(国内)	1,162
海外のための米国内の負の純投資	888	会社在庫品の評価調整	-714
所得と生産取引における政府の不足(+)又は余剰(-)	1,867	統計上の齟齬	1,375
		民間事業による資本減耗引当	8,101
		海外出先機関の利得(純額)	47
		個人貯蓄	2,701
(粗投資と政府赤字)	12,672	(粗民間貯蓄)	12,672

II 「変革」を推進した力

以上のような国民所得統計の「変革」を要請した力は何であったのか？ これをそのころの経済政策との関連で検討してみたい。

国民所得統計の作成目的ははじめ国民的厚生 の測定、国民的生産力の測定、担税能力の測定等の複雑な内容を含んでいたのであるが、1930年代から1940年代にかけて有効需要政策の基準の設定へと明確化されていった。この過程を検討していきたい。

まず G. Colm の「合衆国での公共政策における社会会計の利用の経験」¹³⁾によってこの前後における経済政策の国民所得統計との関連を概観的にみておこう。この論文は G. Colm が1949年にイギリスで開催された「所得と富の調査のための国際学会」の第一回会合で行なった報告である。この中に合衆国で国民勘定が経済財政政策と関連しながら展開してきた過程が四つの段階にわけて述べられている。

第一段階は過去の達成の記録としての国民所得の計測の段階である。経済政策が主として特別な産業と商品の貿易なり、生産と関係していた時には国民所得と国富の計測は主としてアカデミックな性格を持っており、経済的トレンドと過去の達成の歴史的評価のために用いられ、直接、政策の定式化と実施には関係しなかった。

第二段階(1930年代)は不況期における補整的財政政策の基礎として国民所得が計測されはじめた段階である。国民所得のアブツデイトな計測は政府の政策の効果を評価するためと政策作成の基礎として必要となった。それは政府予算が国民経済をバランスさせる手段とみなされ始めた時に必要となったのである。

第三段階(第二次大戦中)は戦争期におけるインフレギャップの測定の段階である。防衛と戦争の時期を通じて政府のエコノミストは軍事支出の増大が国民

13) G. Colm, "Experience in the Use of Social Accounting in Public Policy in the United States", *Income and Wealth* I, 1948.

所得におよぼす影響とそこから発生するインフレギャップの量を計測した。これらの計測は戦時財政計画および直接的な価格統制と配給のプランの基礎として使用された。

第四段階（終戦期）は戦後転換の課題の計測の段階である。戦時中、合衆国ではいたるところで、労働者や企業や農家や政府が直面しなければならなくなるであろう戦時から平時への転換の課題を予測する試みがなされた。1945年1月の予算教書には「政府予算と国民予算」という表が載り、国民所得統計を使って、戦時から平時への転換の中で、政府予算がどれだけあれば失業者を出さずにすむかという議論がなされはじめるのである。

以上のような政策からの要請があれば、どうしてIで述べたような国民所得統計の「変革」がなされるのか、また逆に国民所得統計の「変革」はどのような点でこのような要請に答えているのか、これをもう少し詳しくみてみよう。まず第二段階での要請と S. Kuznets の研究との関係を見てみよう。

補整的財政政策の理論的基礎は J. M. Keynes (1883—1916) の有効需要論である。J. M. Keynes が1930年代の S. Kuznets の国民所得研究について直接言及しているのは「雇用、貨幣、利子の一般理論」の第8章と *Economic Journal* Sept. 1936 の論文「合衆国における純投資の変動」¹⁴⁾ である。これらの中で Keynes が述べていることは S. Kuznets の「資本形成」についての研究がアメリカ合衆国の景気変動、長期不況の説明にとっていかに重要であるかということである。つまりケインズ理論では「投資」は「消費」と共に「有効需要」の重要な構成要素をなしているのであるが、「消費」が国民所得の大きさに従属してきめられるのに対して、「投資」は国民所得の大きさから独立していて、逆に国民所得の大きさがこの「投資」に規定されてきまるのである。それでこの「投資」(S. Kuznets のいう「資本形成」)が直接推計されたことが重要だったのである。また Clark Warbarton も “Studies in Income and Wealth”

14) J. M. Keynes, “Fluctuations in the Net Investment in the U. S.”, *Economic Journal*, Sept. 1936.

の第I巻の中で「最終生産物法」による国民所得推計のメリットの第一にこの方法が「他のいかなる方法よりも景気変動の本質的な特徴を一層はっきりと示す」¹⁵⁾ことをあげている。景気変動との関連で言えば「純」概念より「粗」概念が重視されるようになるのも納得がいく。重要なのはその年にどれだけの新価値が生産されたかではなくて市場に対してどれだけの有効需要があるかであるからである。S. Kuznetsの主観的意図はどうであれ、このような点で彼の研究は注目をあびたのであり、彼の研究によってはじめて「国民所得論」と「景気変動論」とが結合できるようになったのである。

次に第三段階での要請と商務省の研究との関係をみてみよう。この手掛りとしてはM. GilbertとG. Jasjiの論文「国民生産額と国民所得」¹⁶⁾をとりあげるのが適当である。というのはGilbertとJasjiは商務省で国民所得の推計にあたった最も中心の人物であり、この論文にはこの問題が直接に述べられているからである。Gilbert等はこの論文の序説で国民所得以外に国民粗生産の概念が必要とされるようになった事情を理解するには、1941年に起った経済問題を想起する必要があるとして次のように述べている。

「その問題の一つは、再軍備計画の大いさ如何であり、戦争努力の必要な場合、米国の経済組織の能力如何という問題であった。いいかえればアメリカ経済の潜在的戦争能力はどのくらいかということである。第二の問題はアメリカはインフレーションに突入するであろうかどうか、またその場合にはその程度は如何ということである。もっと明白に言えばその問題は『国民と政府とが一緒になって商品を生産せられう以上に買おうとしているのか、また超過の程度はどの位か』という問題なのであった」。これらの二問題に答えるためには、どうして国民所得以外に国民粗生産額の統計が必要かと言えば「以上の二問題に答えるためには……まず現に生産せられつつある商品や用役の額を知ること

15) Clark Warbarton, "Accounting Methodology in the Measurement of National Income", *Study in Income and Wealth I*, 1948.

16) M. Gilbert and G. Jasji, "National Product and Income Statistics", *Dun's Review*, Feb. 1944.

が重要である。しかも軍需生産のために経済資源を振りむけるには何を除くべきかを決定する基準をうるためにはさらに進んで、生産されつつある各種の商品や用役について細目を調べねばならぬ」と言うわけで、要素所得の方からだけの接近ではなくて、生産物の側からの接近が必要となるのであり、こうして「国民粗生産」の推計が求められるのである。生産物の側からの接近の場合にのみ、国民生産物中の戦争要素と非戦争要素の関連等の分析ができる。そのさい純額ではなく粗額であらわされている理由は次のように述べられている。その第一は現存資料の技術的性質の故に、資本形成粗額の方が純額よりも推計しやすいからなのであり、第二として「多くの目的の上からいって、純資本形成より粗資本形成の方が重要なために注意は後者にむけられている。たとえば戦時計画と関連して民間資本形成の縮減によって戦時生産にどれだけの資源を振りむけうかを決定せねばならなかった時参照せられたのは粗資本形成であった。というのは、短期的にみれば資源は民間資本形成の現在高を増加しないことによってのみならず通常の取りかえを一部しないことによって得られたからである。要するに「古い機械や建物で無理押し」してどれだけのことができるかを知るうえでは「粗額」のカテゴリーで統計把握しておいた方が便宜である」と言うのである。インフレーションの分析にとってもどのようなものがどれだけ生産されているか、軍需用がどれだけであり、非軍需用がどれだけであるかというような統計はぜひとも必要であった。

インフレーションの分析にとっては国民所得と国民粗生産額以外に所得の処分の段階をとらえた統計も不可欠であった。個人所得ないし可処分所得である。Gilbert と Jasji は個人所得の処分に関する表は「インフレ問題の解析にとって大切なものである」と言っているが、その意味するところのものをもう少し具体化するために、商務省国民所得統計を利用して実際にインフレ問題を分析した S. E. Harris¹⁷⁾ のやり方をみてみよう。Harris によると1940年から1944年にかけて「国民所得は約 700億ドルから 1550億ドルへ上昇した。所得は軍需

17) S. E. Harris, *Price and Related Controls in the United States*, 1945.

材と非軍需材、軍需サービスと非軍需サービスの両方において得られた。しかしながら950億ドルだけの消費材のみが1550億ドルの所得の受け取りに対して有効に相対している。經常価格での消費材を超えるこの所得の増加はもし税金によってとりさられるか、証券に投資されるか、貯えられるのでなかったら価格の上昇をもたらすであろう」。見られるようにここでは国民所得と国民生産物と所得の処分という三面の相互関係を問題にすることによって、インフレ問題が分析されている。所得のうち、どれだけが消費需要にむかい、どれだけが貯蓄にむかうかという統計が不可欠のものとして必要とされるのである。

最後に第四段階の要請と1947年の商務省国民所得統計の関連をみてみよう。1947年の商務省国民所得統計は、第四段階の戦後転換の問題からの要請というよりは、その問題も含めて、それまでのいろいろな問題と関連して発展してきた商務省国民所得統計の発展の必然的帰結、その集大成であるということがいえる。戦時の動員と戦後転換の問題は政府の政策作成者とエコノミストに「国民予算」¹⁸⁾の作成へと向かわしめた。国民予算の作成は国民所得統計を勘定体系へ発展させる契機となった。長期不況期・第二次世界大戦期に出来あがってきたいろいろなカテゴリー、集計量が関連づけられて、六つの勘定体系にまとめあげられることになったのである。勘定体系にまとめあげるうえではイギリスの勘定から大きな影響を受けている。この1947年商務省国民所得統計の改訂は1944年9月にワシントンにイギリス、カナダ、アメリカ合衆国三国の統計家が集まって開かれた国民所得測定についての討議¹⁹⁾ののちに行なわれた。この会議にはイギリスの Richard Stone、カナダのジョージ・ラクストン、アメリカ合衆国の Milton. Gilbert 等それぞれの国の公式推計にあたっている中心人物があつまっておこなわれた。この会議では当時の国民所得統計をめぐる問題のうち、この統計を六つか、七つの基礎的勘定にまとめあげることがもっ

18) *The Nation's Economic Budget, The Economic Report of the President to the Congress*, January 1945.

19) Edward F. Denison, "Report on Tripartite Discussion of National Income Measurement", *Studies in Income and Wealth* 10, 1947.

とも緊急な課題であるということが提起されている。そしてそこでは、1) 粗国民生産・国民所得勘定 2) 個人所得・支出勘定 3) 民間産業の統合利潤損失勘定 4) 政府勘定 5) 貯蓄勘定 6) 外国勘定 7) 金融機関勘定 の七つの勘定からなる体系が示されていた。そしてこの体系は「突然の革新ではなく、むしろイギリスや合衆国で過去二、三年の間に経験的に発展し、経済分析で最も有用であるとみられた種類の表の洗練化・形式化である」ことが強調されている。

III 「変革」の性格

国民所得統計の「変革」は基本的には有効需要政策の tool としての必要性からなされたために一面では特殊な性格・限界を持たされるようになったと共に他面では今までの諸統計より正確に国民経済の現実を反映する可能性を含むようになった。「変革」の性格を把えるにはこの両面を正確におさえることが重要である。

当時の政策者とエコノミストがケインズ流の有効需要論のうえにたって解決しようとした問題はすでにみたように不況、戦時インフレ等としてあらわれた生産と消費の矛盾である。彼らはそれを生産能力と有効需要の量的差異として把握する。有効需要が過少な場合にはそれに応じた供給＝生産しか行なわれないため遊休設備や失業者があらわれ、過大な場合には供給は需要においつけずインフレとなる。この把握の特徴はただちに次のことをうむ。第一に遊休設備や失業者は重視するが、過剰生産物は捨象して考察するので、過剰生産物の統計的把握は軽視される。過剰資本や過剰労働力は存在するが過剰商品は存在しないということになっている。「投資」の中に「意図した投資」も「意図しない投資」も一括して含められるのは区別が技術的に困難であるということもあるのであるが理論的にはこの把握の仕方にもとづく。第二に単なる量的差異として把握されるので浪費的消費によって奇形的解決がはかられた場合、矛盾はなくなったということになってしまう。有効需要が小さい場合には拡大すればよいということで、人間にとって有用な消費も浪費的消費も区別されない。ケ

インズは「……富を保有しようという欲求がたとい事実上何等経済的果実を生まない資産にふりむけられたとしても、そのことは経済的幸福を増進せしめることになるであろう……。地下に穴を掘ることもそれが貯蓄のうちから支払われるならば、雇用を増大せしめるのみでなく、有用な財及び労務の実質的国民分配をも増加せしめるであろう」²⁰⁾と言っている。

以上二点の弱点を持つのではあるが、ここではじめて国民経済の総需要量＝総供給量とその構成要素が統計的に把握されることになり、また構成要素及びそれに関係する種々の集計量の関連が勘定組織で明瞭に示されるようになった。このことによってそれまでの統計によるよりもより総体的に国民経済が把握されることになった。

それまでの国民所得統計に比べて第一に、再生産過程における価値生産物の支出局面が総体的に統計的に把握できるようになったということである。所得接近法なり付加価値法なりの把握している再生産過程の局面と最終生産物法の把握している局面との相異はマルクスの再生産表式に照らして次のように言うことができる。

$$\begin{aligned} W_1 &= C_1 + V_1 + M_{1K} + M_{1A} & (M_K \text{ は剰余価値のうちの消費部分}) \\ W_2 &= C_2 + V_2 + M_{2K} + M_{2A} & (M_A \text{ は剰余価値のうちの蓄積部分}) \end{aligned}$$

所得接近法は $V_1 + V_2 + M_1 + M_2$ を把えており、付加価値法は $(W_1 - C_1) + (W_2 - C_2)$ を把えておるのに対して、最終生産物法は $M_{1A} + W_2$ を把えている。ところで $V_1 + M_{1K} = C_2$ であって、これら三つは量的に等しい。もちろんマルクスの再生産表式と合衆国の国民所得統計とは生産の範囲(従って生産物の範囲)が異なり、投資＝蓄積の意味等も異なるし、またマルクスの再生産表式では再分配、再々分配等の過程が意識的に捨象された抽象的なものである等のことから単純な対応関係をもとめることはできないのであるが概略上以上のことがいえる。マルクス経済学の資本主義分析では M_{1A} と W_2 は理論的に明らかにさ

20) John Maynard Keynes, *The General Theory of Employment, Interest and Money*, p. 220, 塩野谷九十九訳「雇用貨幣利子的一般理論」昭和25年、265ページ。

れていたが、それを統計的に把握することは困難であった。これがまがりなりにも把握できるようになった意義は大きい。

第二に勘定体系ということで、各々の統計がチェックされ、正確性がました。勘定を使うことによって、集計量相互間のみならず、基礎統計が相互にチェックされることになり、それぞれの正確性を高めざるをえなくなったし、また欠けている統計が補われざるをえなくなってきた。

国民所得統計は以上に述べたように国民経済の現実をより反映するように変革されたのであるが、その反映の仕方には有効需要論に規定されて一定の特徴がある。その特徴を一言でいえば経済を商品経済の次元で把握しているということである。商品経済の次元で把握するということは一方では単なる素材視点、使用価値視点ではなくして、市場経済の販売量、購買量と関係するかぎりで把握されているということである。主として経済厚生との関連で発展してきた過去の伝統から農家など若干の自家生産が含まれたり、住宅の帰属家賃が含まれたりする等、少数の例外は残しつつも基本的性格はそうなった。他方では資本主義経済の体制的特徴、階級的内容を捨象して商品経済という抽象性において把握しているということでもある。重点が分配局面から支出局面へ移ることによってこの性格は一層強められた。まず素材視点、使用価値視点と比較してみよう。

「消費」という集計量についてみると、商務省国民所得統計における「消費」は素材の使用価値的視点に立って「消費された使用価値の量」を正確に反映しているものではない。それはあくまでも「購買された消費手段の量」を把えたものである。「消費された使用価値の量」と「購買された消費手段の量」との相異は以下のような場合を考えれば明白である。第一に住宅とか耐久消費材とかについていえばそれが購買される時点とそれが消費される時点とはかなりのギャップがある。ある年の購買された量と同じ年の消費された量とははっきり異なっている。第二に素材的視点にたつて消費を考えるかぎり、そこで消費されるのは「購買された消費手段」にはかぎらない。「自家生産」については

おくとしても労働の生産物でない天然の素材の消費の問題がある。例えば空気の利用、水の利用、河川の利用等の分量の問題である。公害問題の中でこれらの質が悪くなり、労働者等にとってその利用の範囲が限られてきたことは周知の事実である。素材的視点にたつて「消費」を考え、消費生活の水準等を問題にするさいにはこの問題はさけてとれないことは当然であるが有効需要論の問題視角からはずれる。また素材的視点に立って消費を考える場合には消費の内容を無視するわけにはいかない。マルクスが言うように²¹⁾消費は内容から言えば主として人間の生産である。しかし軍需物資の消費のように人間の生産とは関係のない消費もある。従って同じ消費といっても人間の生産という実体を持っている部分とそれ以外とを区別することが重要である。有効需要視角からはこういう観点はできようがない。この点では S. Kuznets の場合にはまだ個人の福祉の増大に貢献する部分とそれ以外とを区別しようとする問題意識があった。これに対して商務省は有効需要論で徹底して有効需要の構成要素となるものはすべて最終生産物に含めている。政府購入財のあつかい方にその典型があることはすでにみた。

次に「投資」であるが、これについてはまず第一に生産財と消費財の区別が明確でないことがあげられる。S. Kuznets が「資本」を消費者及び生産者にサービスを提供しうる財の存在量と規定して、そのうえにたつて「資本形成」を「経常的に生産される財貨及び用役の経済財の存在量への流れ」としたことはすでに述べたが、ここには生産財と消費財の区別はない。商務省の「投資」についても基本的には同様である。素材的視点に立つ時この区別は重要である。第二に生産財の部分について言えば、「実際に生産に使われた生産財の量」ではなく「購入された生産財の量」であることは「消費」の場合と同様である。ここから「純」概念より「粗」概念が重視されるようになったこともすでに述べたとおりである。

以上で「国民勘定」の「消費」と「投資」が素材的視点・使用価値的視点か

21) カール・マルクス、「経済学批判要綱」高木幸二郎監訳1959年、14ページ。

らの把握とはかなりのギャップがあることがあきらかになったが、それではこの国民勘定は資本主義の体制的性格・階級的内容を反映するようになっているであろうか。まず「投資」の捉え方であるが、それが歴史的範疇としての「資本」であろうとなかろうと、資本家の所有物であろうと自営業者の所有物であろうと労働者の所有物であろうと、ストックの増加でありさえすればそのカテゴリーに入れられているという点がとくに目につく。「消費」についても国家と個人ということを除けば消費主体の区別はない。国民勘定のカテゴリーは単なる素材的、超歴史のカテゴリーではなく、歴史のカテゴリーなのであるが、それは資本主義経済の歴史的性格を把握しうるものではなく、せいぜい商品経済の各断面を把握しているにすぎない。資本主義経済から階級性を捨象して単なる商品経済として把握しているところにこの統計のブルジョア的性格があるといってもいい。

資本主義の一面の反映であるがゆえに単なるイデオロギーではなく現実を動かす武器でありうるが、他の一面を捨象しているがゆえに独占資本家にのみ役立つ tool となっているのである。生産能力と有効需要の量的差異という形であれ、現実の矛盾を鋭く把握しているがゆえに、国民経済統制のイデオロギー的武器となりえた。階級的内容を捨象しているがゆえに政策に利用される時に不況期には独占資本に有利な公共投資、戦時インフレ期には労働者に重税、節約、勤勉というような階級的内容を恣意的にもちこむ余地を残していた。

商品経済としてであれ、国民経済のある断面を正確に統計的に推計しようとするれば、少なくとも推計過程においては、性格のちがったものは性格のちがったものとして別々に推計せざるをえず、従って発表形式、表示形式はともかくとして、推計過程では階級別、素材的内容別推計を部分的に含まざるをえなくなる。従って推計技術的には国民経済を全面的に反映する国民勘定への準備を含んでいることになっている。

む す び

以上の検討を通じて主張したいことは次のことであった。

1. アメリカ合衆国の国民所得統計の作成目的が1930～40年代になって国民的厚生、国民生産力、担税能力等複雑な多面的なものから有効需要政策の基準へと明確化されたことによって

2. 支出過程が独自に推計されるようになったこと、国家セクターが明確に表示されるようになったこと、勘定形式で各集計量間の相互関係が明確に示されるようになったこと等々の「変革」がなされたが、そのことによって

3. この統計は資本主義経済の現実を一面ではより正確に反映するようになったのではあるが、他面では資本主義経済が単なる商品経済として把握されているために、生活指標の基準としても階級的体制的表現としても不十分なものとして完成され、国民経済の資本家的統制の tool となっている。しかし推計過程が多面的になり、精緻化の道を歩んでいるので生活指標を求めるうえでも、階級的体制的表現を求めるうえでも批判的に利用できる余地を大きくしたこと。等々である。